

# 監査報告書

平成18年4月

宮崎県監査委員

4 4 1 5

平成18年4月10日

宮 崎 県 知 事 殿  
宮 崎 県 議 会 議 長 殿  
宮 崎 県 教 育 委 員 会 殿  
宮 崎 県 人 事 委 員 会 殿  
宮 崎 県 公 安 委 員 会 殿  
宮 崎 県 労 働 委 員 会 殿

宮崎県監査委員 川 崎 浩 康  
宮崎県監査委員 矢 野 政 男  
宮崎県監査委員 蓬 原 正 三  
宮崎県監査委員 野 辺 修 光

#### 監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づき平成17年12月から平成18年3月までの間に実施した監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

## 目 次

第 1	県の機関を対象とした定期監査	1
1	監査の概要	1
(1)	監査対象機関、実施年月日等	1
	総合政策本部	
	秘書広報課	1
	統計調査課	1
	東京事務所	1
	総務部	
	人事課	1
	行政経営課	1
	職員厚生課	1
	消防学校	1
	地域生活部	
	青少年男女参画課	1
	人権同和对策課	1
	市町村課	1
	総合交通課	1
	国際政策課	1
	市町村合併支援室	1
	消費生活センター	2
	福祉保健部	
	国保・援護課	2
	衛生環境研究所	2
	みやざき学園	2
	身体障害者相談センター	2
	こども療育センター	2
	精神保健福祉センター	2
	環境森林部	
	林業技術センター	2
	木材利用技術センター	2
	商工観光労働部	
	計量検定所	2
	福岡事務所	2
	大阪事務所	2

農政水産部	
宮崎家畜保健衛生所	2
都城家畜保健衛生所	2
延岡家畜保健衛生所	2
土木部	
用地対策課	2
技術検査課	2
砂防課	3
高速道対策局	3
建設技術センター	3
東九州自動車道用地事務所	3
出納事務局	
会計課	3
物品管理課	3
県議会事務局	3
教育委員会	
教職員課	3
生涯学習課	3
文化財課	3
人権同和教育室	3
宮崎教育事務所	3
南那珂教育事務所	3
北諸県教育事務所	3
西諸県教育事務所	3
児湯教育事務所	3
東臼杵教育事務所	3
西臼杵教育事務所	4
スポーツ指導センター	4
教育研修センター	4
図書館	4
美術館	4
総合博物館	4
西都原考古博物館	4
埋蔵文化財センター	4
むかばき少年自然の家	4
御池少年自然の家	4
宮崎東高等学校	4
宮崎工業高等学校	4
宮崎商業高等学校	4
宮崎農業高等学校	4

宮崎南高等学校	4
宮崎海洋高等学校	4
宮崎西高等学校	4
宮崎北高等学校	5
佐土原高等学校	5
本庄高等学校	5
日南高等学校	5
日南農林高等学校	5
日南工業高等学校	5
日南振徳商業高等学校	5
福島高等学校	5
都城泉ヶ丘高等学校	5
都城農業高等学校	5
都城工業高等学校	5
都城西高等学校	5
高城高等学校	5
小林高等学校	5
小林工業高等学校	5
小林商業高等学校	5
高原高等学校	5
飯野高等学校	6
妻高等学校	6
西都商業高等学校	6
高鍋高等学校	6
高鍋農業高等学校	6
都農高等学校	6
延岡第二高等学校	6
延岡西高等学校	6
延岡工業高等学校	6
延岡商業高等学校	6
延岡東高等学校	6
延岡星雲高等学校	6
富島高等学校	6
日向工業高等学校	6
日向高等学校	6
門川高等学校	6
高千穂高等学校	6
五ヶ瀬中等教育学校	7
盲学校	7
都城ろう学校	7

延岡ろう学校	7
延岡養護学校	7
宮崎養護学校	7
宮崎赤江養護学校	7
宮崎南養護学校	7
日南養護学校	7
都城養護学校	7
延岡南養護学校	7
日向養護学校	7
児湯養護学校	7
清武養護学校	7
警察本部	
宮崎北警察署	7
日南警察署	7
串間警察署	7
都城警察署	8
小林警察署	8
えびの警察署	8
西都警察署	8
高鍋警察署	8
高千穂警察署	8
監査事務局	8
人事委員会事務局	8
労働委員会事務局	8
(2) 監査対象とした事項	8
2 監査の結果	8
「第1の2」に係る別表	11
第2 財政援助団体等を対象とした監査	12
1 監査の概要	12
(1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等	12
(2) 監査対象とした事項	14

2	監査の結果	14
(1)	補助団体	
	学校法人立正学園	14
	社会福祉法人幸寿会	14
	社団法人宮崎県配合飼料価格安定基金協会	15
	狭野土地改良区	15
(2)	出資団体	
	財団法人宮崎県国民年金福祉協会	15
	財団法人みやざき長寿社会推進機構	16
	財団法人宮崎県健康づくり協会	17
	財団法人宮崎県環境整備公社	17
	社団法人宮崎県林業公社	18
	財団法人宮崎県産業支援財団	19
	財団法人宮崎県機械技術振興協会	21
	社団法人宮崎県農業開発公社	21
	宮崎県土地開発公社	22
	宮崎県道路公社	23
	宮崎県住宅供給公社	23
	財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター	24
(3)	公の施設管理団体	
	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団	25
	財団法人宮崎県公園協会	25
	「第2の2」に係る別表	26

## 第 1 県の機関を対象とした定期監査

### 1 監査の概要

知事部局の本庁及び出先機関、出納事務局、県議会事務局、教育委員会（県立学校を含む）、警察署及び各種委員会等事務局の計 124 か所について、定期監査を実施した。

#### (1) 監査対象機関、実施年月日等

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
総合政策本部	秘書広報課	平成17年度	平成 18. 2.16
	統計調査課	同	18. 2.21
	東京事務所	同	18. 2.21
総務部	人事課	同	18. 2.28
	行政経営課	同	18. 2.28
	職員厚生課	同	18. 2.27
	消防学校	同	18. 2. 9
地域生活部	青少年男女参画課	同	18. 2.16
	人権同和对策課	同	18. 2.27
	市町村課	同	18. 2.22
	総合交通課	同	18. 2.27
	国際政策課	同	18. 2.27
	市町村合併支援室	同	18. 2.22

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
地域生活部	消費生活センター	平成17 年度	平成 18. 2.15
福祉保健部	国保・援護課	同	18. 2.27
	衛生環境研究所	同	18. 2.13
	みやざき学園	同	18. 1.16
	身体障害者相談センター	同	18. 2.13
	こども療育センター	同	18. 2.13
	精神保健福祉センター	同	18. 2. 8
環境森林部	林業技術センター	同	18. 1.23
	木材利用技術センター	同	18. 2.14
商工観光労働部	計量検定所	同	18. 2.14
	福岡事務所	同	18. 2. 2
	大阪事務所	同	18. 2.21
農政水産部	宮崎家畜保健衛生所	同	18. 2. 7
	都城家畜保健衛生所	同	18. 2. 9
	延岡家畜保健衛生所	同	18. 2. 8
土木部	用地対策課	同	18. 2.28
	技術検査課	同	18. 2.16

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
土木部	砂防課	平成17 年度	平成 18. 2.27
	高速道対策局	同	18. 2.27
	建設技術センター	同	18. 2.13
	東九州自動車道用地事務所	同	18. 2. 9
出納事務局	会計課	同	18. 3. 2
	物品管理課	同	18. 3. 1
県議会事務局		同	18. 2.27
教育委員会	教職員課	同	18. 2.24
	生涯学習課	同	18. 2.16
	文化財課	同	18. 2.24
	人権同和教育室	同	18. 2.15
	宮崎教育事務所	同	18. 2.14
	南那珂教育事務所	同	18. 1.19
	北諸県教育事務所	同	18. 1.18
	西諸県教育事務所	同	18. 1.12
	児湯教育事務所	同	18. 1.11
	東臼杵教育事務所	同	18. 1.12

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	西臼杵教育事務所	平成17 年度	平成 18. 1.17
	スポーツ指導センター	同	18. 2. 2
	教育研修センター	同	18. 1.26
	図書館	同	18. 1.26
	美術館	同	18. 1.26
	総合博物館	同	18. 1.26
	西都原考古博物館	同	18. 1.24
	埋蔵文化財センター	同	18. 2.15
	むかばき少年自然の家	同	18. 1.11
	御池少年自然の家	同	18. 1.16
	宮崎東高等学校	同	18. 1.10
	宮崎工業高等学校	同	18. 1.11
	宮崎商業高等学校	同	18. 2.13
	宮崎農業高等学校	同	18. 2. 9
	宮崎南高等学校	同	18. 2. 9
	宮崎海洋高等学校	同	18. 1.11
宮崎西高等学校	同	18. 1.11	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	宮崎北高等学校	平成17 年度	平成 18. 1.11
	佐土原高等学校	同	18. 1.16
	本庄高等学校	同	18. 1.12
	日南高等学校	同	17.12.19
	日南農林高等学校	同	18. 1.18
	日南工業高等学校	同	17.12.19
	日南振徳商業高等学校	同	18. 1.18
	福島高等学校	同	17.12.19
	都城泉ヶ丘高等学校	同	18. 1.19
	都城農業高等学校	同	18. 1.17
	都城工業高等学校	同	18. 1.31
	都城西高等学校	同	18. 1.31
	高城高等学校	同	18. 1.18
	小林高等学校	同	18. 1.12
	小林工業高等学校	同	18. 1.25
小林商業高等学校	同	18. 1.11	
高原高等学校	同	18. 1.11	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	飯野高等学校	平成17 年度	平成 18. 1.25
	妻高等学校	同	18. 2. 6
	西都商業高等学校	同	18. 1.10
	高鍋高等学校	同	18. 1.10
	高鍋農業高等学校	同	18. 1.10
	都農高等学校	同	18. 1.11
	延岡第二高等学校	同	18. 1.12
	延岡西高等学校	同	18. 1.24
	延岡工業高等学校	同	18. 1.16
	延岡商業高等学校	同	18. 1.12
	延岡東高等学校	同	18. 1.16
	延岡星雲高等学校	同	18. 1.16
	富島高等学校	同	18. 1.16
	日向工業高等学校	同	18. 1.16
	日向高等学校	同	18. 1.16
門川高等学校	同	18. 1.23	
高千穂高等学校	同	18. 1.24	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	五ヶ瀬中等教育学校	平成17 年度	平成 18. 1.23
	盲学校	同	18. 1.12
	都城ろう学校	同	18. 1.31
	延岡ろう学校	同	18. 1.17
	延岡養護学校	同	18. 1.17
	宮崎養護学校	同	18. 2. 6
	宮崎赤江養護学校	同	18. 1.12
	宮崎南養護学校	同	18. 2. 2
	日南養護学校	同	18. 1.19
	都城養護学校	同	18. 1.19
	延岡南養護学校	同	18. 1.17
	日向養護学校	同	18. 1.11
	児湯養護学校	同	18. 1.10
	清武養護学校	同	18. 1.12
警察本部	宮崎北警察署	同	18. 2. 7
	日南警察署	同	18. 2.10
	串間警察署	同	18. 2. 9

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
警察本部	都城警察署	平成17 年度	平成 18. 2.16
	小林警察署	同	18. 2.15
	えびの警察署	同	18. 2.15
	西都警察署	同	18. 2. 8
	高鍋警察署	同	18. 2. 6
	高千穂警察署	同	18. 2. 7
監査事務局		同	18. 2.28
人事委員会事務局		同	18. 2.28
労働委員会事務局		同	18. 3. 1

(注) 一部の機関においては、平成16年度も監査対象とした。

(2) 監査対象とした事項

上記の監査対象機関における財務に関する事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、一部の機関に是正又は改善を要する事項が見受けられたものの、全体としておおむね適正に執行されているものと認められた。

是正又は改善を要する事項の内容及び該当機関については、次のとおりである。このほか軽易な事項については、当該機関に指導を行った。

また、今回の監査の結果に係る是正又は改善を要する事項等の状況は別表のとおりである。

(1) 収入事務

- ・ 公有財産使用料について、調定の時期が遅れているものがあった。

教育研修センター

(2) 支出事務

- ・ 単価契約において、予算執行伺のないものが散見された。

みやざき学園

- ・ 職員手当（児童手当）について、令達額を超えて執行しているものがあった。

みやざき学園

- ・ 休日勤務手当について、支給不足となっているものがあった。

精神保健福祉センター

- ・ 普通旅費について、令達額を超えて執行しているものがあった。

北諸県教育事務所

- ・ 優秀実践校研究推進事業の委託契約について、請書が提出されているにもかかわらず支出負担行為がされていなかった。

東臼杵教育事務所

- ・ 普通旅費について、令達額を超えて執行しているものがあった。

東臼杵教育事務所

- ・ 非常勤職員の報酬について、過払いとなっているものがあった。

美術館

- ・ 扶養手当について、認定誤りにより支給不足となっているものがあった。

御池少年自然の家

- ・ 扶養手当について、認定誤りにより過払いとなっているものがあった。

宮崎農業高等学校

- ・ 臨時的任用職員の所得税等が徴収されていなかった。

都農高等学校

- ・ 通勤手当について、認定誤りにより過払いとなっているものがあった。

都農高等学校

### (3) 契約事務

- ・ 支出の検査事務において、予算執行伺に検査下命はあるが、支出調書の請求書の余白に履行確認（検査又は証明等）の表示又は検査員の押印のないものが散見された。

みやざき学園

- ・ 接合部（仕口）試験体の物品購入において、契約書又は請書による契約がなされていなかった。

木材利用技術センター

### (4) 物品の管理

- ・ 作業指導により生産した農産物について、生産物台帳が作成されていなかった。

みやざき学園

(「第1の2」に係る別表)

指摘項目	是正又は改善を要する事項 (件)	その他指導を行った事項 (件)	計 (件)
予算経理事務			
収入事務	1	4	5
支出事務	11	20	31
契約事務	2	8	10
工事の施工		1	1
財産(物品を除く)の管理			
物品の管理	1		1
その他		5	5
合計	15	38	53

## 第2 財政援助団体等を対象とした監査

### 1 監査の概要

県が補助金等の財政的援助を行った団体、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体及び県が公の施設の管理を委託している団体のうち18団体13施設について、監査を実施した。

#### (1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
補助団体	学校法人立正学園	平成16年度	平成 18. 3.13
	社会福祉法人幸寿会	同	18. 3.14
	社団法人宮崎県配合飼料価格安定基金協会	同	18. 3. 6
	狭野土地改良区	同	18. 3. 7
出資団体 ( )は、公の 施設の名称	財団法人宮崎県国民年金福祉協会	同	18. 3.13
	財団法人みやざき長寿社会推進機構	同	18. 3.13
	財団法人宮崎県健康づくり協会(宮崎県健康づくりセンター)	同	18. 2.22
	財団法人宮崎県環境整備公社	同	18. 2.20
	社団法人宮崎県林業公社	同	18. 2.13

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
出資団体  ( )は、公の 施設の名称	財団法人宮崎県産業支援財団	平成16 年度	平成 18. 2.15
	財団法人宮崎県機械技術振興協会（宮崎県機械技術センター）	同	18. 2.16
	社団法人宮崎県農業開発公社（宮崎県農業科学公園）	同	18. 3. 2
	宮崎県土地開発公社	同	18. 2.22
	宮崎県道路公社	同	18. 2.22
	宮崎県住宅供給公社	同	18. 2.22
	財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター（一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設）	同	18. 3. 6
公の施設 管理団体  ( )は、公の 施設の名称	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団（ 県立ひかり学園 県立高千穂学園 県立向陽園）	同	18. 3. 7
	財団法人宮崎県公園協会（ 宮崎県東京学生寮 県立平和台公園 特別史跡公園西都原古墳群 宮崎県総合運動公園 県立阿波岐原森林公園 宮崎県総合文化公園）	同	18. 2.28

(2) 監査対象とした事項

県からの財政的援助等に係るものの出納その他の事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、一部の財政援助団体等においては、軽易な事項について指導を行ったが、全体としておおむね適正に執行されているものと認められた。

それぞれの監査の結果は、以下に記載する。また、指摘件数の状況は別表のとおりである。

(1) 補助団体

学校法人立正学園

a 事業の概要等

幼児教育を行うため、幼稚園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立幼稚園振興費補助金	14,194千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	597千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社会福祉法人幸寿会

a 事業の概要等

高齢者のための社会福祉事業として、養護老人ホーム幸寿園及び特別養護老人ホームゆうゆうの森を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
老人福祉施設等施設整備費及び設備整備費補助金	321,891千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた

社団法人宮崎県配合飼料価格安定基金協会

a 事業の概要等

畜産経営の安定と環境保全を図るため、配合飼料価格の変動によって生じる畜産経営者への損失補てんその他畜産経営の環境整備に関する事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
流通飼料対策事業費補助金	11,586千円
畜産環境整備リース事業費補助金	48,245千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

狭野土地改良区

a 事業の概要等

担い手農家や生産組織の育成を図るとともに、担い手農家への優良農地の集積を一体的に推進するための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
経営体育成促進事業（土地利用調整事業）費補助金	350千円
農地流動化促進基盤整備対策事業費補助金	19,910千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 出資団体

財団法人宮崎県国民年金福祉協会

a 事業の概要等

国民年金事業の円滑な推進と健全な発展に寄与するため、国民年金に関する広報、国民年金被保険者及び受給権者のための福利厚生、国民年金福祉施設の経営等の事業を実施しており、県は、次のとおり出資を行っている。

基本金	県の出資額	県の出資割合
1,100千円	500千円	45.5%

b 監査の結果

出資に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人みやざき長寿社会推進機構

a 事業の概要等

豊かで活力のある長寿社会づくりに寄与することを目的として、高齢者の生きがいと健康づくりを支援し、社会参加活動を促進するとともに、長寿社会に関する普及啓発等のための事業を実施しており、県は、次のとおり出捐等を行っている。

出 捐

基本金	県の出捐額	県の出捐割合
430,600千円	232,355千円	54.0%

補助金

名 称	補助金額
財団法人みやざき長寿社会推進機構運営費等補助金	75,510千円
宮崎ねんりんピック交流大会事業費補助金	20,086千円
元気に輝くシニアライフパワーアップ事業費補助金	6,420千円
新全国ふれあい短歌大会開催事業費補助金	3,731千円
インターネットじゅぴあ広場支援事業費補助金	1,549千円
世代間交流（高齢者交流）事業費補助金	363千円

b 監査の結果

出捐等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県健康づくり協会

a 事業の概要等

県民の総合的な健康づくりを推進し、県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与するため、疾病予防及び健康増進に関する知識の普及啓発、教育及び研修等や結核・がん、その他疾病に関する健診及び検査等の事業を実施しており、県は、次のとおり出資を行っているほか、宮崎県健康づくり推進センターの管理運営を委託している。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
30,000千円	8,000千円	26.7%

管理委託施設

施 設 名	委託額
宮崎県健康づくり推進センター	207,858千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県環境整備公社

a 事業の概要等

本県の優れた自然環境の保全及び県民の生活環境の保全並びに産業の健全な発展に寄与するため、県内の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理、並びに県央14市町村から処理を受託した一般廃棄物及び特別管理一般廃棄物の処理を行うとともに、その他廃棄物に関する各種事業を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基 本 金 等	県の出資額	県の出資割合
基本財産 101,100千円	46,100千円	45.6%

上記の出資以外に、周辺環境整備積立金出資金として900,000千円がある。

補助金

名 称	補助金額
産業廃棄物処理施設整備事業費（産業廃棄物モデル的整備事業）補助金	79,216千円
財団法人宮崎県環境整備公社運営費補助金	97,230千円

貸付金

名 称	期末貸付額
宮崎県環境整備公社貸付金（施設建設準備事業）	166,811千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県林業公社

a 事業の概要等

造林、育林等の森林及び林業に関する事業、その他緑化に関する事業を行うことにより、県土の保全及び森林資源の培養を図り、その他緑資源のもつ多面的機能を総合的かつ高度に発揮させ、もって地域経済の振興と住民の福祉の向上に寄与することを目的とし、分収造林事業等を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

出 資 金	県の出資額	県の出資割合
11,600千円	5,000千円	43.1%

補助金

名 称	補助金額
社団法人宮崎県林業公社事業資金利子補給金	1,260千円

森林整備事業（造林）補助金（保育・除間伐）	16,150千円
森林整備事業（造林）補助金（下刈・施業受託）	1,747千円
森林整備事業（造林）補助金（造林・施業受託）	41,923千円
分収林整備高度化事業補助金	1,264千円

#### 貸付金

名 称	期末貸付額
社団法人宮崎県林業公社貸付金	12,889,594千円

#### b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

#### 財団法人宮崎県産業支援財団

#### a 事業の概要等

本県産業の活性化に寄与するため、技術革新の進展に即応した高度な工業技術に立脚した工業開発の推進、情報化社会に対応した経営・技術情報の提供、創造的な事業活動を行う中小企業の育成、新事業の創出、中小企業の設備導入、取引の円滑化、中小商業の振興等に関する事業を行っており、県は、次のとおり出資等を行っている。

#### 出 資

基本金等	県の出資額	県の出資割合
基本財産 35,000千円	14,000千円	40.0%
その他の基金 1,178,500千円	1,007,195千円	85.5%
(合計1,213,500千円)	(合計1,021,195千円)	( 84.2% )

上記の出資以外に、コンピュータ西暦2000年問題対応貸与事業出捐金として 7,811千円がある。

補助金

名 称	補助金額
財団法人宮崎県産業支援財団創業支援等事業費補助金	124,098千円
宮崎県新事業創出促進総合支援事業費補助金	95,094千円
宮崎県SOHO用施設賃借補助事業費補助金	6,593千円
大学等技術移転促進事業費補助金	6,650千円
みやざき産業クラスター形成推進事業補助金	27,171千円
産学官連携新技術実用化共同研究推進事業費補助金	18,000千円
中小企業経営基盤強化対策基金増資補助金	80,000千円
平成16年度財団法人宮崎県産業支援財団設備資金事業補助金	30,912千円
平成16年度小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	10,944千円
財団法人宮崎県産業支援財団下請企業振興事業	58,125千円
平成16年度宮崎県中心市街地商業活性化基金事業補助金	3,516千円
平成16年度宮崎県商業フロンティア支援事業費補助金	38,979千円

貸付金

名 称	期末貸付額
投資原資資金	430,000千円
創造的中小企業育成基金	800,000千円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	411,700千円
小規模企業者等設備導入貸与資金貸付金	557,210千円
みやざき産業創造設備貸与貸付金	2,182,365千円
中心市街地商業活性化基金	500,000千円
商店街競争力強化基金	1,300,000千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県機械技術振興協会

a 事業の概要等

本県機械技術工業振興のため、機械金属工業の技術指導、調査研究等を行っており、県は、次のとおり出資等を行っているほか、宮崎県機械技術センターの管理運営を委託している。

出 資

基本金	県の出資額	県の出資割合
3,000千円	1,500千円	50.0%

管理委託施設

施設名	委託額
宮崎県機械技術センター	57,674千円

補助金

名称	補助金額
宮崎県特定中小企業集積活性化事業費補助金	2,413千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県農業開発公社

a 事業の概要等

本県農業の振興と農業経営の近代化に資するため、農業経営の規模拡大や畜産経営の環境整備に関する事業等を総合的に実施しており、県は、次のとおり出資等を行っているほか、農業科学公園の管理運営を委託している。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
397,000千円	357,000千円	89.9%

管理委託施設

施 設 名	委託額
宮崎県農業科学公園	88,838千円

補助金

名 称	補助金額
農地保有合理化促進対策事業費補助金	37,018千円
農地保有合理化緊急対策事業費補助金	115,727千円
資源リサイクル畜産環境整備事業費補助金	178,711千円
畜産担い手育成総合整備事業費補助金	100,850千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

宮崎県土地開発公社

a 事業の概要等

地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与するため、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の事業を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
30,000千円	30,000千円	100.0%

補助金

名 称	補助金額
企業立地基盤施設整備補助金	982千円

## 貸付金

名 称	期末貸付額
宮崎フリーウェイ工業団地企業誘致促進事業貸付金	1,955,000千円

- b 監査委員の除斥  
当法人の監査は、地方自治法第199条の2の規定により監査委員野辺修光を除斥して実施した。
- c 監査の結果  
出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

### 宮崎県道路公社

- a 事業の概要等  
交通の円滑化を図るための有料道路の整備、料金徴収業務、維持管理等の事業を行っており、県は、次のとおり出資を行っている。

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
2,987,000千円	2,987,000千円	100.0%

- b 監査の結果  
出資に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

### 宮崎県住宅供給公社

- a 事業の概要等  
居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給するため、住宅等の建設及び分譲、宅地の造成、賃貸住宅等の管理等の事業を実施しており、県は、次のとおり出資を行っている。

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
10,200千円	10,200千円	100.0%

- b 監査委員の除斥  
当法人の監査は、地方自治法第199条の2の規定により監査委員野辺修光を除斥して実施した。

c 監査の結果

出資に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター

a 事業の概要等

地域の振興に寄与するため、一ツ瀬川の河川環境整備に関する事業を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っているほか、一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の管理運営を委託している。

出 資

基本 金	県の出資額	県の出資割合
15,000千円	7,000千円	46.7%

管理委託施設

施 設 名	委託額
一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設	72,816千円

負担金

名 称	負担金額
施設利用負担金	12,581千円

貸付金

名 称	期末貸付額
地域振興事業貸付金	195,040千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(3) 公の施設管理団体

社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団

a 事業の概要等

知的障害児施設、身体障害者授産施設等の社会福祉施設を県から受託経営しているほか、各施設において、短期入所事業や相談支援事業などを実施しており、県は、県立社会福祉施設10施設の管理運営を委託しているほか、補助金を交付している。このうち3施設について監査を実施した。

管理委託施設（監査実施施設）

施設名	委託額
知的障害児施設県立ひかり学園	56,822千円
知的障害児施設県立高千穂学園	46,183千円
身体障害者授産施設県立向陽園	5,894千円

補助金（本部及び監査実施施設）

名称	補助金額
社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団運営費等補助金	259,530千円
産休等代替職員費補助金	558千円
児童養護施設等児童処遇改善助成金	45千円

b 監査の結果

公の施設の管理委託等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県公園協会

a 事業の概要等

県営の宿泊施設、県立の都市公園その他施設等の健全な運営を図り、県民の福祉の向上に寄与することを目的としており、県は、次のとおり出資等を行っているほか、12施設の管理運営を委託している。このうち6施設について監査を実施した。

出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
2,605千円	500千円	19.2%

管理委託施設（監査実施施設）

施設名	委託額
宮崎県東京学生寮（同学生寮を含む宮崎県東京ビルの管理運営業務として委託）	69,090千円
県立平和台公園	} 238,439千円
特別史跡公園西都原古墳群	
宮崎県総合運動公園	
県立阿波岐原森林公園	
宮崎県総合文化公園	

補助金

名称	補助金額
県有施設管理費補助金	332,022千円

b 監査の結果

公の施設の管理委託等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

（「第2の2」に係る別表）

指摘項目等	是正又は改善を要する事項 (件)	その他指導を行った事項 (件)	計 (件)
補助団体	0	0	0
出資団体	0	8	8
公の施設管理団体	0	2	2
合計	0	10	10